

# 令和元年台風第19号等を踏まえた高齢者等の避難に関するサブワーキンググループ最終とりまとめ（概要）

## 課題と背景

## 対応の方向性

避難行動要支援者名簿関係	課題と背景	→	対応の方向性
<b>個別計画関係</b> <small>※ 避難行動要支援者（高齢者、障害者等）ごとに、避難支援を行う者や避難先等の情報を記載した計画。</small>	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 避難行動要支援者名簿は、98.9%の市区町村で作成を完了しているが、真に避難支援を要する者を正確に把握できていない場合がある。</li></ul> <ul style="list-style-type: none"><li>○ 過去の災害で高齢者や障害のある方が被害※を受けていることを踏まれば、<u>災害時の避難支援等を更に実効性のあるものにするためには、何らかの方策が必要である。</u><ul style="list-style-type: none"><li>※過去の災害における高齢者の死者の割合<ul style="list-style-type: none"><li>・令和2年7月豪雨 約79% ※65歳以上（うち熊本県 約85%）</li><li>・令和元年台風第19号 約65% ※65歳以上</li><li>・平成30年7月豪雨 約70% ※愛媛県、岡山県、広島県の死者数のうち、60代以上（うち市町村別死者数最大の倉敷市真備町 約80%） ※70歳以上</li></ul></li></ul></li><li>○ 個別計画の策定が必要な者の優先度や個別計画の内容を検討する際には、<u>当事者本人の心身の状況や生活実態等の情報が必要となる。</u></li></ul>	→	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 避難行動要支援者名簿に掲載すべき者が掲載されないことを防ぐため、福祉専門職やかかりつけ医などの医療職のほか、<u>地域の鍵となる人や団体との連携。</u></li></ul> <ul style="list-style-type: none"><li>○ 災害時の避難支援等を実効性のあるものとするためには個別計画の策定が有効。個別計画について、制度上、<u>市区町村が策定に努めなければならないものとして位置付け、さらに取組を促進。</u></li><li>○ 市区町村が策定の主体となり、福祉専門職、社会福祉協議会、民生委員等の日常の支援者及び地域住民と連携して策定。</li><li>○ 災害の危険度の高いところなど優先度の高い方から個別計画を策定。<u>並行して、本人（状況により、家族や地域）が記入する本人・地域記入の個別計画を策定。</u></li><li>○ 人材の確保と育成を支援する仕組みづくり、市区町村の個別計画策定の取組に対する財政的な支援、また、<u>モデル地区を設定した取組を実施し検証することが重要。</u></li></ul>
<b>福祉避難所等関係</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 平素から利用している施設へ直接に避難したいとの声がある。</li><li>○ 指定避難所として公表されると、受入れを想定していない被災者の避難により、福祉避難所としての対応に支障を生ずる懸念があるため、指定避難所としての福祉避難所の確保が進まないとの指摘がある。</li><li>○ また、要配慮者の避難先となるべき福祉避難所など福祉的な支援を受けられる施設やスペース等の位置付けや在り方が明確でない。</li></ul>	→	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 個別計画の策定プロセス等を通じて、事前に避難先である福祉避難所ごとに受入れ者の調整等を行い、福祉避難所等への直接の避難を促進。</li><li>○ 福祉避難所ごとに、受入対象者を特定してあらかじめ指定の際に公示することによって、<u>受け入れ対象者とその家族のみが避難する施設であることを明確化し、福祉避難所における受け入れを促進。</u></li><li>○ 小規模な施設やスペースでも、主として要配慮者の滞在が想定される場合は、<u>福祉避難所の指定が適当であること等を明確化。</u></li></ul>
<b>地区防災計画関係</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 地区防災計画は、<u>地域のコミュニティレベルでの避難行動に大きく貢献するとともに、避難行動要支援者の把握や避難の呼びかけなどを通じて、個別計画を実践する上でも大変重要な役割を果たすことが期待される。</u></li><li>○ 地区防災計画の普及について、地区住民等が計画素案を作成する際に、地区住民等の機運を高め、助言・誘導できるような計画作成支援者（地域での防災関係の有識者、市区町村職員など）が不足していることが課題である。</li></ul>	→	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 事例集など地区防災計画の普及啓発の取組とともに、計画素案作成を支援する仕組み、人材の育成の仕組みを構築。</li><li>○ 個別計画とあわせて災害の危険度の高い所から優先的に策定を促すとともに、地区防災計画の素案の策定が、地区のあらゆる人が参画するものとなり、また、個別計画がある場合には整合を図れるよう、防災、福祉、医療的ケアを理解する方など地域の様々な分野の方が関わる環境を整える。</li></ul>